

—社会の持続的な発展のために—

経営理念

Mission

私たちは、原子力技術が有する平和利用の可能性が最大限に活用されるよう、その開発利用の促進に努め、将来世代にわたる社会の持続的な発展に貢献します。

Vision

原子力をもつ価値の向上
原子力をもたらす恩恵の共有
原子力に対する信頼の確保

Value

客観性

原子力事業当事者ではない第三者性を活かした立場から、原子力と社会との諸問題について、長期的かつ俯瞰的視点に立った活動を行います。

多様性

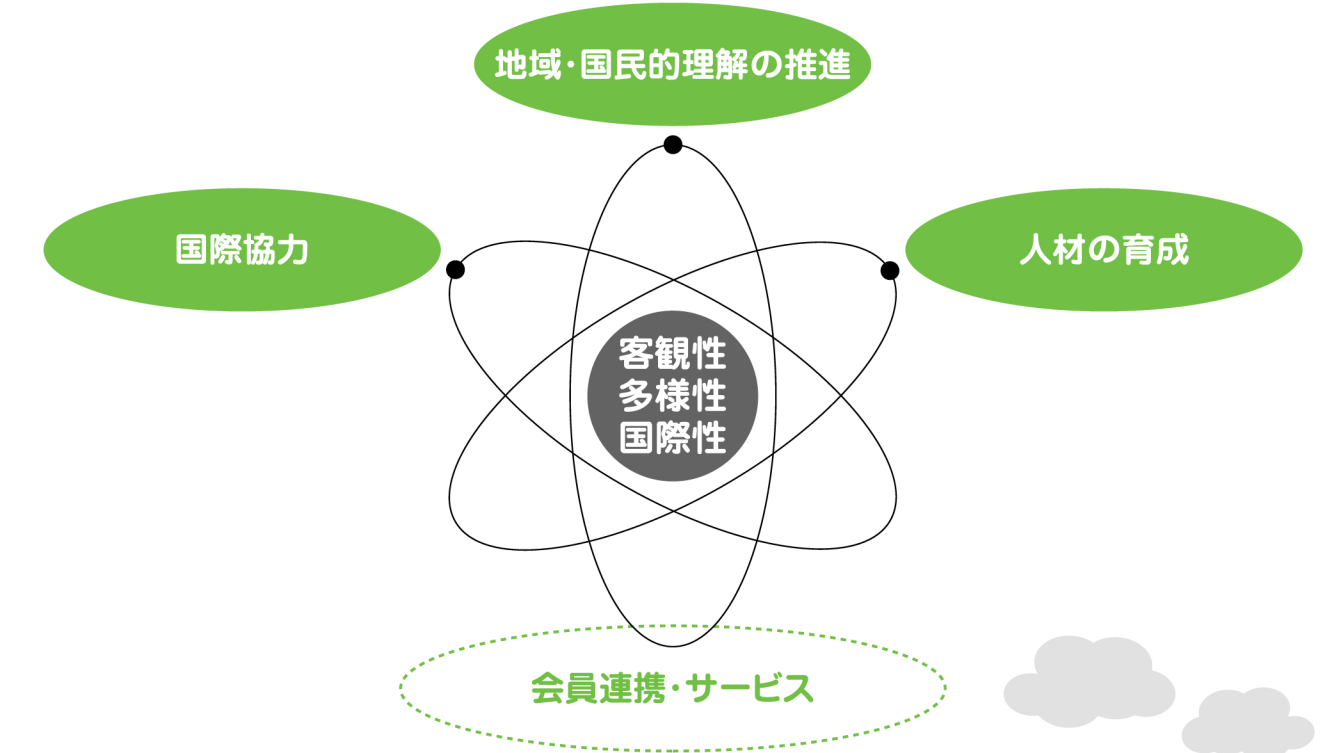
多種多様な会員構成により異分野・異業種間の相互交流が可能であり、原子力産業界の代表として、多様な意見を踏まえた先見性のある多様な活動を行います。

国際性

長年にわたり培ってきた海外関係者・機関からの高い認知と信頼のもと、グローバルな視点に立った国際協力活動を行います。

事業コンセプト

原産協会のValue(客観性、多様性、国際性)を生かし、「地域」「人材」「国際」を基軸に事業を展開しています。



原子力産業安全憲章

- 第1条 いかなる状況にあっても、責任感と使命感をもち、安全確保をすべてに優先させる
- 第2条 過去の失敗事例に謙虚に学び、安全情報の共有により安全対策の徹底をはかる
- 第3条 不安全と感じたことをいつでも話し合える、風通しのよい職場環境づくりにつとめる
- 第4条 良好な安全実績にも慢心することなく、常に「問いかける姿勢」を維持する
- 第5条 広く社会の声に誠実に耳を傾けるとともに、マイナス情報も積極的に公開する

2006年10月23日制定 社団法人 日本原子力産業協会 原産協会は、原子力関係の事業に携わる者すべてが常に心しなければならぬ理念として、上記憲章を制定しました。

会員入会のご案内

会員特典

- (1) 原子力産業新聞(週刊)の送付
- (2) 原産協会の会員専用ウェブサイトの利用
- (3) メールマガジン「原産会員エクスプレス」の配信
- (4) 原産会員フォーラムへの参加
- (5) 各界の関係者が集う「原子力新年の集い」への参加
- (6) 原産協会の年次大会、国際会議、業際活動等への会員価格による参加
- (7) 「世界の原子力発電開発の動向」の会員頒価での提供
- (8) 原子力産業セミナー(学生向け原子力産業のPRと合同就職説明会)ブース出展(有料)
- (9) 原子力産業セミナーにおける企業紹介

* 入会は所定の申込用紙にご記入の上お申込み下さい。理事会の議決事項として上程し、承認を得ることが必要となります。年会費は、1口(13万円)から。入会金はありません。お問い合わせ先:(社)日本原子力産業協会 総務部 TEL:03-6812-7100 e-mail:kaimu@jaif.or.jp

交通のご案内

- 東京メトロ銀座線「虎ノ門」駅 徒歩1分
- 東京メトロ日比谷線/千代田線/丸の内線「霞ヶ関」駅 徒歩5分
- 都営三田線「内幸町」駅 徒歩7分
- JR山手線「新橋」駅 徒歩11分



社団法人 日本原子力産業協会
Japan Atomic Industrial Forum, Inc.

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号
虎ノ門琴平タワー9階

電話番号	
総務部	03-6812-7100
企画部	03-6812-7101
政策推進部	03-6812-7102
情報・コミュニケーション部	03-6812-7103
国際部	03-6812-7109

FAX番号 03-6812-7110
URL http://www.jaif.or.jp/
E-mail information@jaif.or.jp

原子力の信頼回復に向けて



会長
今井 敬

2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震と津波に起因した福島第一原子力発電所での事故発生により、原子力に対する社会の信頼が大きく揺らぐことになりました。今回の事故で被災した福島の復興を確実に行わない限り、その将来はないと、認識すべきです。

一方、今回の巨大地震・津波に伴う発電所被害により、あらためて電力の安定供給の重要性が浮き彫りになりました。安定した電力の供給は、国民の安全な暮らしや産業発展を支えてきました。今後のわが国の社会・産業の維持・発展にも、安定した電力供給は必要不可欠です。

資源のないわが国のエネルギー政策の中で、原子力発電は、地球温暖化問題に対応するためにも、安全を大前提にして、引き続き重要な電源であると考えます。そのためには、原子力発電の安全性の徹底的な検証を行い、国民の理解を得ていくことが不可欠であります。放射線につきましても広く一般の人々に正しく理解されることが、原子力利用全体の理解に結びつくものであります。国際的には、原子力発電利用を進める国々が、経験・知見の共有を通して安全な原子力発電利用を目指すことが重要です。

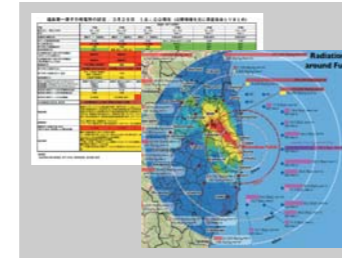
当協会といたしましては、皆様とともに、福島の支援・復興と同時に、安全を大前提とした原子力発電の社会からの信頼回復に向けた取り組みや、国際交流を通じて安全な原子力発電の定着に資する諸活動を行ってまいりたいと存じます。



原産協会の Value (客観性、多様性、国際性) を生かした 4 つの事業



原産年次大会
世界の原子力産業界にとって最大のイベントのひとつ。国内外の専門家1,000名超が参加し、毎年春に開催。



福島原子力発電所事故に関する情報発信
東北地方太平洋沖地震を受けた福島原子力発電所の状況について、ホームページや電子メールを通して国内外に情報を発信。



「草の根」の理解活動
全国各地で学生や少人数グループを対象とした原子力に関する勉強会や対話集会を開催。



原子力損害賠償制度(原賠制度)の情報収集と理解活動
シリーズ「あなたに知ってもらいたい原賠制度」の小冊子の発行や原賠制度に関するセミナーを開催。



JAIF地域ネットワーク
電源立地と消費地のオピニオンリーダーとのネットワークを通じて、face to faceの意見交換等の活動を実施。



各地のイベントへのブース出展
科学技術イベントや地域振興フェア、全国中学校理科教育研究会等へ、原子力・放射線に関するブースを出展。



原子力産業セミナー
原子力産業関連企業等が参加する学生向けの合同企業説明会で、将来の人材を発掘。



原子力人材育成ネットワーク
産学官の連携により、原子力に係わる社会的基盤整備や人材確保を図るネットワークとして、2011年11月に設立。



若手リーダーの育成支援
国際会議で人材育成に向けた提言を発表。向坊隆記念事業では、世界原子力大学夏季セミナーへ若手技術者を派遣。



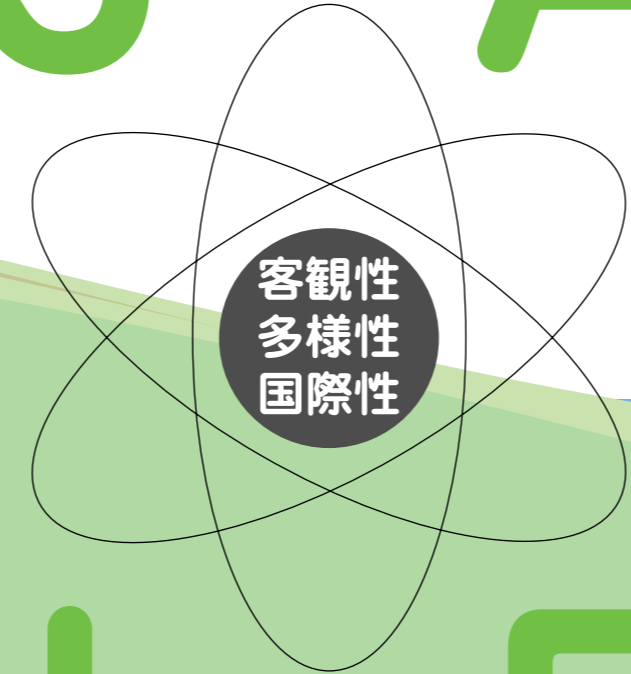
原子力や放射線に関する広報資料
分かりやすく解説したパンフレットにより、高レベル放射性廃棄物の地層処分に関する基本的情報や、食品照射の海外での事例を紹介。

地域・国民的理解の推進

J

人材の育成

A



国際協力

I

会員連携・サービス

F



新規導入国への協力
ポーランド原子力庁の職員を対象に、日本の原子力導入の歴史を講演。



アジア諸国・地域との協力
当協会はアジア各国・地域の代表機関と協力協定を結び交流を推進。



ロシアとの協力
ロシア国営原子力企業ロスアトムのキリエンコ総裁との会談に臨む当協会派遣の専門家一行。



インドとの協力
服部理事長がインド原子力学会に参加し、日本の原子力開発を講演。



IAEA総会出席とブース出展
当協会はIAEAから諮問的地位を得て、毎年、総会へ出席。併設展示会にはブースを出展。



会員情報連絡協議会
会員間の連携強化と情報提供のため、電力、メーカー、研究機関、建設、商社等の会員で構成される会合。



原産会員フォーラム
会員間の連携強化と情報提供のため、約380の会員で構成されるフォーラム。



輸送・貯蔵専門調査会
会員参加型の定例会や施設見学を通じ、関連産業の育成・発展に資する専門的技術情報を提供。



会員等への情報発信
会員専用ホームページでの情報発信。「原子力産業新聞」等、幅広い国内外の情報を定期的に発行。



原子力に関する動画配信「Jaif Tv」
原子力関連ニュースや解説、原産協会の活動レポートなどをホームページ上から配信。

組織、役員一覧

名 称 社団法人 日本原子力産業協会(略称:原産協会)
英語名:Japan Atomic Industrial Forum, Inc.
設 立 1956年(昭和31年)3月
(日本原子力産業会議として発足、2006年4月1日に改組、名称変更)
所 在 地 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階
会 員 数 約480法人・団体(会員名簿は当協会ホームページに掲載)

- 会 長 今井 敬 (社)日本経済団体連合会 名誉会長
副 会 長 西田厚徳 (株)東芝 取締役会長
理 事 長 服部拓也 (常勤)
常務理事 石塚昶雄 (常勤)
常務理事 八束 浩 (常勤)
理 事 梅原 肇 (株)グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン 代表取締役社長
〳 岡村 潔 (株)東芝 執行役常務 電力システム社 原子力事業部長
〳 川井吉彦 日本原燃(株)代表取締役社長
〳 河瀬一治 全国原子力発電所所在市町村協議会 会長
〳 木村 滋 電気事業連合会 副会長
〳 工藤和彦 九州大学 東アジア環境研究機構 プロジェクト推進室 副室長 特任教授
〳 小宮 修 三菱商事(株) 常務執行役員 機械グループ CEO
〳 阪口正敏 中部電力(株) 代表取締役 副社長執行役員 原子力本部長
〳 鈴木篤之 (独)日本原子力研究開発機構 理事長
〳 田中 知 東京大学 大学院 工学系研究科 原子力国際専攻 教授
〳 鳥井弘之 (株)日本経済新聞社 社友
〳 並木 徹 (財)エネルギー総合工学研究所 副理事長
〳 野村哲也 (社)日本建設業連合会 会長
〳 羽生正治 (株)日立製作所 執行役常務 電力システム社 原子力担当 CEO
兼原子力事業統括本部長
〳 正森滋郎 三菱重工業(株) 代表取締役 常務執行役員 原子力事業本部長
以上20名
監 事 久米雄二 電気事業連合会 専務理事
〳 早野敏美 一般社団法人 日本電機工業会 専務理事
以上2名